



平成 20 年 3 月期 第 1 四半期財務・業績の概況

平成 19 年 8 月 3 日

上場会社名 池上通信機株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 6771 URL <http://www.ikegami.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松原 正樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 鈴木 玉生 TEL (03) 5700-1113

(百万円未満切捨て)

1. 平成 20 年 3 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第1四半期	5,306	△8.6	△727	—	△564	—	△545	—
19年3月期第1四半期	5,808	16.1	△739	—	△689	—	△696	—
19年3月期	34,626		△242		△54		△120	

	1株当たり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期第1四半期	△9.39	—
19年3月期第1四半期	△11.99	—
19年3月期	△2.07	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期第1四半期	32,970	9,449	28.7	162.65
19年3月期第1四半期	34,373	9,368	27.3	161.17
19年3月期	34,167	9,844	28.8	169.42

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期第1四半期	△84	△47	△225	5,052
19年3月期第1四半期	64	△62	299	6,269
19年3月期	47	△349	△315	5,373

2. 平成20年3月期の連結業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）【参考】

平成19年5月18日に公表いたしました業績予想は、中間期、通期とも変更ありません。

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	14,500	△5.5	△800	—	△830	—	△870	—	△14.97	
通期	37,500	8.3	400	—	300	—	200	—	3.44	

3. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
- (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無： 有
- (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無： 有

〔(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. その他をご覧ください。〕

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な不確定要素により実際の業績は予想数値と異なる場合があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期(平成19年4月1日～平成19年6月30日)におけるわが国経済は、原油等の原材料費高騰・高止まりといった厳しい市場環境が続いているものの企業業績の改善による設備投資は増加傾向で推移しており、個人消費も底堅く展開するなど、景気は緩やかな拡大基調で推移しました。世界経済においても、米国経済が住宅建設の減少等により減速傾向にあるものの総じて堅調に推移しています。

このような状況下において、当社グループの第1四半期の連結売上高は、放送用カメラシステム、中継車システムに伸びが見られたものの放送各局における番組送出システムの納入が一段落したこと、昨年度にパーラー(パチンコ)市場の需要低迷を受け売上を減少させたセキュリティカメラシステムの販売が本格回復に至っていないことなどから、対前年同四半期比で8.6%減の53億6百万円となりました。

損益面におきましては、外注加工費等の抑制を図り、売上の減少にも関わらず原価率を低減させましたが、一方で放送システムのデジタル化に対応した研究開発費が増加しており、営業損益は対前年同四半期と比べ11百万円改善し、営業損失7億27百万円となりました。経常損益につきましては、為替差益等のプラス要因があり、対前年同四半期と比べ1億24百万円改善し、経常損失5億64百万円、四半期純損失は5億45百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態の変動状況

当第1四半期における財政状態は、前連結会計年度末との比較において以下のとおりとなりました。総資産は11億97百万円減少しました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少およびたな卸資産の増加によるものです。

負債は8億2百万円減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少ならびに返済による長期借入金の減少によるものです。

純資産は3億94百万円減少しました。これは主に、利益剰余金の減少および評価・換算差額等の増加によるものです。

また、自己資本比率は、0.1%減少の28.7%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期の営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前四半期純損失5億37百万円を計上し、売上債権の減少額35億40百万円、たな卸資産増加額23億円、仕入債務の減少額9億27百万円等により、84百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産の取得による支出67百万円等により、47百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、長期借入金の返済による支出2億25百万円等により、2億25百万円の支出となりました。

以上の結果により、現金及び現金同等物の当第1四半期末残高は、前連結会計年度末に比べ3億20百万円減少し、50億52百万円となりました。

3. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

たな卸資産については、実地たな卸を行わず、帳簿たな卸によっております。また、その他影響額が僅少なものにつき一部簡便的な方法を採用しております。

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この変更により損益に与える影響は軽微であります。

4. (要約) 四半期連結財務諸表

(1) (要約) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円、%)

科 目	前年同四半期末 (平成19年3月期 第1四半期末)	当四半期末 (平成20年3月期 第1四半期末)	増 減		(参考) 前期末 (平成19年3月期末)
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
(資産の部)					
I 流動資産					
現金及び預金	6,269	5,052	△1,217		5,373
受取手形及び売掛金	7,710	7,184	△525		10,779
たな卸資産	11,009	11,499	490		9,064
その他	347	535	188		277
流動資産合計	25,336	24,272	△1,063	△4.2	25,494
II 固定資産					
有形固定資産	6,219	6,046	△173		6,117
無形固定資産	97	96	△1		96
投資その他の資産	2,719	2,553	△165		2,459
固定資産合計	9,036	8,697	△339	△3.8	8,673
資産合計	34,373	32,970	△1,403	△4.1	34,167
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形及び買掛金	6,370	5,871	△498		6,476
短期借入金	1,949	1,973	24		1,973
その他	2,367	2,141	△225		2,201
流動負債合計	10,687	9,987	△700	△6.6	10,651
II 固定負債					
長期借入金	1,338	579	△759		804
退職給付引当金	11,764	11,892	127		11,847
その他	1,214	1,061	△153		1,020
固定負債合計	14,318	13,533	△784	△5.5	13,672
負債合計	25,005	23,520	△1,484	△5.9	24,323
(純資産の部)					
I 株主資本					
資本金	8,791	8,791	—	—	8,791
資本剰余金	116	116	—	—	116
利益剰余金	230	261	31	13.6	807
自己株式	△27	△33	△5	—	△32
株主資本合計	9,110	9,136	25	0.3	9,682
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	902	803	△98	△10.9	748
為替換算調整勘定	△644	△490	154	—	△586
評価・換算差額等合計	257	313	55	21.6	161
III 少数株主持分	—	—	—	—	—
純資産合計	9,368	9,449	81	0.9	9,844
負債、純資産合計	34,373	32,970	△1,403	△4.1	34,167

(2) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位:百万円、%)

科 目	前年同四半期 (平成19年3月期 第1四半期)	当四半期 (平成20年3月期 第1四半期)	増 減		(参考) 前期 (平成19年3月期)
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
I 売上高	5,808	5,306	△501	△8.6	34,626
II 売上原価	4,863	4,094	△768	△15.8	27,728
売上総利益	944	1,211	267	28.3	6,898
III 販売費及び一般管理費	1,683	1,939	255	15.2	7,140
営業損失(△)	△739	△727	11	△1.6	△242
IV 営業外収益	67	182	115	170.5	283
V 営業外費用	17	19	2	12.4	95
経常損失(△)	△689	△564	124	△18.1	△54
VI 特別利益	0	27	27	17,110.2	3
VII 特別損失	0	0	△0	△68.5	30
税金等調整前四半期(当期) 純損失(△)	△690	△537	152	△22.1	△81
法人税、住民税及び事業税	6	7	0	9.9	38
四半期(当期)純損失(△)	△696	△545	151	△21.7	△120

(3) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前年同四半期 (平成19年3月期 第1四半期)	当四半期 (平成20年3月期 第1四半期)	(参考) 前期 (平成19年3月期)
区 分	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期(当期)			
純損失(△)	△690	△537	△81
減価償却費	134	156	602
賞与引当金の増減額(減少:△)	342	271	△43
退職給付引当金の増減額(減少:△)	61	44	144
受取利息及び受取配当金	△19	△65	△54
支払利息	16	17	69
為替差損益(差益:△)	△34	△81	△162
売上債権の増減額(増加:△)	3,827	3,540	558
たな卸資産の増減額(増加:△)	△2,445	△2,300	△391
仕入債務の増減額(減少:△)	△781	△927	△742
未払消費税等の増減額(減少:△)	△263	△275	3
その他	△48	59	226
小 計	100	△99	129
利息及び配当金の受取額	19	65	54
利息の支払額	△16	△17	△69
法人税等の支払額	△38	△33	△67
営業活動によるキャッシュ・フロー	64	△84	47
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△54	△67	△327
その他	△7	19	△21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△62	△47	△349
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入による収入	500	—	500
長期借入金の返済による支出	△200	△225	△710
その他	△0	△0	△105
財務活動によるキャッシュ・フロー	299	△225	△315
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△5	37	17
V 現金及び現金同等物の増減額	296	△320	△600
VI 現金及び現金同等物の期首残高	5,973	5,373	5,973
VII 現金及び現金同等物の期末残高	6,269	5,052	5,373

(4) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当社グループの事業区分は、情報通信機器の単一セグメントとしております。
この為、記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前年同四半期(平成19年3月期第1四半期)

(単位:百万円)

	日本	北米	ヨーロッパ	計	消去又は は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	4,264	1,094	448	5,808	—	5,808
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	712	1	6	720	(720)	—
計	4,976	1,096	454	6,528	(720)	5,808
営業費用	5,365	1,111	450	6,927	(380)	6,547
営業利益又は営業損失(△)	△388	△15	4	△399	(339)	△739

当四半期(平成20年3月期第1四半期)

(単位:百万円)

	日本	北米	ヨーロッパ	計	消去又は は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	3,633	1,302	370	5,306	—	5,306
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	798	2	4	804	(804)	—
計	4,432	1,304	374	6,110	(804)	5,306
営業費用	4,733	1,321	446	6,501	(467)	6,034
営業損失(△)	△301	△17	△72	△390	(337)	△727

(参考)前期(平成19年3月期)

(単位:百万円)

	日本	北米	ヨーロッパ	計	消去又は は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	28,048	4,570	2,008	34,626	—	34,626
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,200	12	48	3,262	(3,262)	—
計	31,249	4,583	2,056	37,889	(3,262)	34,626
営業費用	30,263	4,526	2,046	36,835	(1,966)	34,869
営業利益又は営業損失(△)	985	57	10	1,053	(1,295)	△242

〔海外売上高〕

前年同四半期(平成19年3月期第1四半期)

(単位:百万円)

	北米	ヨーロッパ	その他	計
I 海外売上高	1,094	449	255	1,799
II 連結売上高				5,808
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.9	7.7	4.4	31.0

当四半期(平成20年3月期第1四半期)

(単位:百万円)

	北米	ヨーロッパ	その他	計
I 海外売上高	1,302	370	370	2,043
II 連結売上高				5,306
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	24.5	7.0	7.0	38.5

(参考) 前期(平成19年3月期)

(単位:百万円)

	北米	ヨーロッパ	その他	計
I 海外売上高	4,570	2,032	1,748	8,350
II 連結売上高				34,626
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.2	5.9	5.0	24.1

5. その他の情報 (重要な後発事象)

第三者割当による新株式発行および主要株主の異動並びに「その他の関係会社」の異動に関するお知らせ

当社は、平成 19 年 7 月 24 日開催の取締役会におきまして、株式会社東芝（以下、「東芝」）に対し第三者割当による新株式発行を決議いたしました。また、当該第三者割当増資により、東芝は当社の主要株主に該当すること、当社の「その他の関係会社」（当社が他の関連会社である場合における当該他の会社）に該当することが見込まれます。

今回の第三者割当により、東芝は当社株式の約 20%を保有しますので、両社の関係は平成 19 年 4 月 9 日に発表しました放送用映像制作・編集システムに関する事業提携という形から一層強固なものとなります。これは、主要客先である世界の放送局等への販売に非常に大きな効果を生み出し、当社の企業価値向上に資すると確信しております。

詳細につきましては、平成 19 年 7 月 24 日の開示資料をご覧ください。

1. 発行要領

- | | | |
|-----------------|---|-------------------|
| (1) 発行新株式数 | 普通株式 | 14,572,000 株 |
| (2) 発行価額 | 1 株につき 金 | 169 円 |
| (3) 発行価額の総額 | | 2,462,668,000 円 |
| (4) 資本組入額 | | 1,231,334,000 円 |
| | (1 株につき 金 | 84.5 円) |
| (5) 募集又は割当方法 | 東芝に割当 | |
| (6) 申込期間 | 平成 19 年 9 月 27 日 (木) | |
| (7) 払込期日 | 平成 19 年 9 月 28 日 (金) | |
| (8) 新株券交付日 | 割当先の株券不所持の申し出により、今回の増資に係る株券の発行は
行いません。 | |
| (9) 割当先及び割当株式数 | 東芝 | 普通株式 14,572,000 株 |
| (10) 前記各号については、 | 諸法令による届出の効力発生を条件とします。 | |